

JA全農岐阜 3か年計画(平成28~30年度)のあらまし

より近く より深く より前へ

情勢認識

1. 生産基盤

- 生産者の高齢化が進行、農業就業人口の減少
- 集落営農・農業生産法人数の増加
- 全畜種で飼養頭羽数・戸数が減少

2. 消費

- 野菜・肉類の消費は増加、主食用米は大きく減少
- 家計消費では外食・調理食品の支出金額が上昇
- 訪日外客数の急増など新たな需要が出現

3. 農政

- TPP大筋合意により、重要5項目の輸入枠の拡大や関税引き下げ
- 改正農協法関連では、農業所得の増大に最大限の配慮など、事業目的規定の変更、株式会社への組織変更が可能、経済界との連携をはかり農業・食品産業の発展と農家所得の向上に資する経済活動を積極的におこなうことが付帯決議
- 米政策では、30年からの直接支払交付金の廃止および生産調整の見直しの予定

基本戦略

今次3か年計画では、前3か年の3大重点事業施策および3つの事業戦略をさらに深化・拡充し、①新たな事業開発等に係る積極的な投資や企業との業務提携、②農業生産法人など大規模生産者や集落営農組織への対応強化、③リテール事業のさらなる拡充、④生産資材等の購買事業の競争力強化などに取り組み、農業者の所得増大や農業生産の拡大および地域の活性化に寄与する事業を展開します。

1. 持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献

【プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換】

- 外食産業との連携等リテール事業の強化、加工処理施設の設置など一次・二次加工機能の拡充、インバウンド需要への対応強化

【生産から販売までのトータルコスト低減】

- 営農関連技術の開発・実証・普及、共同配送体制の構築による物流機能強化、畜産生産に係る革新的な商品・技術の開発・普及

【農産物生産に係る多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応】

- 担い手ニーズに対応した専用商品の提案、高生産性水田輪作体系の提案・実証、産地づくりのための人材育成プランの実践

2. 海外事業の積極展開

- 海外マーケットのニーズに即した生鮮品・加工品などの輸出拡大、国産農畜産物・和食のPR拠点となるレストランの出店
- 他国の農協組織や海外サプライヤー等との関係強化による飼料・肥料原料の産地の多元化など購買力の維持・強化

3. 元気な地域社会づくりへの支援

- ライフライン店舗やコンパクトセルフSS等の設置支援、組合員ニーズにもとづく移動購買車の導入など事業提案の強化
- JA農産物直売所の売場活性化に向けた支援メニューの拡充、直売所併設型Aコープ店舗の出店拡大

JA全農岐阜 基本戦略

1. 農業者の所得増大に向けた農業経営・生産基盤強化への貢献

- マーケットインにもとづく生産振興、産地と実需者とのマッチング機能の強化、実需者との直接契約等による安定的な取引の拡大
- トータル生産コストの低減に向けた省力・低コスト・生産性向上に資する営農関連技術・資材の普及推進、県域物流拠点の集約
- 新規就農者支援、担い手サポートセンター等による担い手支援体制の拡充、地域別繁殖センター設立支援、繁殖雌牛預託事業制度設立

2. 県産農畜産物の輸出拡大

- 安全で安心な県産農畜産物の東南アジアへの輸出拡大、EU、北米に対する輸出の開拓
- 飛騨牛、富有柿、米等の輸出拡大

3. 地域に貢献するJA経済事業の構築

- 地域のくらしの拠点であるライフライン店舗・SS等に対する支援、移動購買車の提案等による地域に貢献できるJA経済事業の構築

JA全農岐阜 事業別重点実施策

営農販売支援事業

- 担い手サポートセンターや事業部門との連携による担い手支援体制の構築
- 低コスト資材・省力技術の実証による生産コスト削減に向けた普及推進
- 県産農畜産物のPRおよび直営レストランリニューアルによる情報発信力強化

園芸事業

- 新規就農者研修施設研修生の就農支援
- 法人経営体の設立支援、担い手に対する新規作付提案による生産基盤の拡大
- 量販店との関係強化、契約販売の拡大、輸出の拡大による販売力の強化
- 包装資材、園芸資材のコスト低減
- 農機・鉄コンテナレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成と取扱拡大

生産資材施設事業

- 低コスト資材、生産性向上技術・資材の開発・普及、モデル担い手の実証によるトータル生産コスト低減
- 肥料農薬における県域を越えた供給・購買体制の構築、県域物流エリアの拡大による価格競争力の強化
- 農機事業におけるJAの営農部門、MCとの連携による担い手推進の強化
- 農産物品質向上、作業環境改善に向けた共同利用施設の設備更新・増強提案

生活事業

- ボランティアチェーン活用や業態変更等によるAコープ店舗事業の最適化に向けた支援や、共同配送・共同仕入等のコスト削減策による経営改善
- 行政、他業種との連携による移動購買車等の買物支援体制構築を支援
- 小規模・家族葬に対応した斎場の設置促進
- 葬祭事業の県域株式会社化による運営体制構築とJA独自運営体制への支援

米穀事業

- マーケットインにもとづく付加価値商品の開発・普及や、実需者とのマッチングによる契約販売、輸出の実践による主食用米の販売力強化
- 競争力のある高品質な米作りに向けた行政や関係団体とJAグループが一体となった推進体制の構築
- 県・再生協議会との連携による飼料用米の作付け拡大推進(バラ流通の拡充に向けた物流体制の構築)
- 中食・外食に対応した業務用うるち米の生産・販売拡大

畜産事業

- 地域別の繁殖センター設立支援、繁殖雌牛預託事業制度の設立、F1雌牛を利用した受精卵2卵移植の実証による県内素牛自給率の向上と優良素牛の確保
- 空き牛舎の活用による飛騨牛増頭対策の実践
- 海外における飛騨牛推奨店の新規獲得による輸出の拡大

自動車燃料事業

- 営農車買取購買、特別推進運動による新車の取組強化
- JA間における中古車在庫情報の共有化、担当者の専任化と育成指導による中古車販売の拡大
- セルフSSの設置、灯油配送施設の整備と業務効率化
- コンパクトセルフSS等老朽化対策の提案によるライフラインSSの支援
- JAにおけるホームエネルギー事業の専任体制化による販売力強化
- JA別燃料事業将来ビジョンの策定、事業体制見直しによる持続可能なホームエネルギー事業体制の整備

管理部門

- JAグループ自己改革の実現に向けた取り組みに対する支援
- 職員表彰制度の導入、部門・世代横断的な研修会の実施による組織力を発揮する人材の育成
- 職員のコンプライアンス意識の徹底

JA全農岐阜 3か年事業計画

1. 取扱計画（総供給販売高）

米穀事業においては集荷数量拡大、畜産事業は畜種全般における単価高、県直売事業においては29年度の直営レストランリニューアルによる取扱高増加を織り込みました。

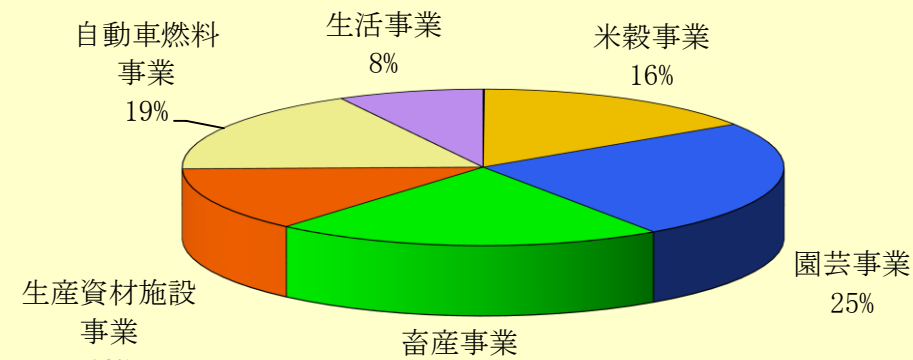
一方、自動車燃料事業は原油相場下落に伴う石油・ガスの単価安、生活事業は岐阜、飛騨地区セレモニーセンターのJAへの事業移管による取扱高減少を織り込みました。

また、29年4月の消費税増税による28年度への前倒し需要（約848百万円）を織り込み、28年度94,414百万円、29年度92,540百万円、30年度92,954百万円の取扱高を計画します。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
米穀事業	13,251	14,796	15,083	15,261
園芸事業	23,242	23,330	23,105	23,107
畜産事業	18,498	19,707	19,658	19,492
生産資材施設事業	10,535	12,591	10,729	10,784
自動車燃料事業	17,706	16,527	16,289	16,814
生活事業	7,716	7,404	7,610	7,357
県直売	64	59	88	139
合計	91,011	94,414	92,562	92,954

【参考】事業別構成比率（28年度計画 金額ベース）



(注) 取扱・投資は百万円未満四捨五入、収支は百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある

2. 収支計画

取扱高増加に伴い、事業総利益は27年度計画を上回る金額を計画します（消費税増税による前倒し需要の影響（約52百万円）を除いた場合）。

事業管理費は、直営レストランリニューアル準備に係る人件費、業務費の増加、施設設計費用の科目変更による事務費の増加等により、27年度計画を上回る金額を計画します。

その結果、事業利益は28年度225百万円、29年度101百万円、30年度178百万円を計画します。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
事業総利益	2,215	2,361	2,177	2,249
事業管理費	2,068	2,135	2,075	2,070
事業利益	147	225	101	178

3. 投資計画

飛騨牛等の県産農畜産物PR強化を目的とした直営レストランのリニューアル（29年度120百万円）、加工・業務用野菜の生産拡大を目的としたレンタル農機の追加取得（28年度16百万円）、岐阜・西濃地域の広域物流拠点の設置（29年度184百万円）、葬祭件数拡大を目的とした新斎場の設置（29年度200百万円）等を計画します。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
有形固定資産	299	167	599	72
無形固定資産	0	4	25	8
合計	299	171	624	80

4. 要員計画

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度
会内要員	224	223	238	234
出向・本部間転出	30	30	30	30
総要員	254	253	268	264

子会社・関連法人等 3か年事業計画

1. 岐阜アグリフーズ㈱

(1) 売上高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
食鳥事業	3,657	3,661	3,694	3,694
食肉事業	2,092	2,385	2,409	2,421
特販事業	600	561	581	593
生産事業	395	366	492	516
合計	6,744	6,973	7,176	7,224

(2) 営業利益・当期純利益

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
営業利益	57	75	83	92
当期純利益	27	46	61	68

2. 岐阜県JAビジネスサポート㈱

(1) 売上高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
運輸事業	2,291	2,290	2,338	2,501
燃料事業	5,903	5,158	5,096	5,143
業務部	144	141	138	139
合計	8,338	7,589	7,572	7,784

(2) 営業利益・当期純利益

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
営業利益	52	53	52	58
当期純利益	32	35	35	39

(注) 売上高は百万円未満四捨五入、営業利益・当期純利益は百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある